

環境・エネルギーの 新潮流 日本総研の眼



こきた じゅんぺい
小北 順平

日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
コンサルタント

2022年11月に行われた、国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）においては、気候変動対策の取り組み強化を求める全体決定「シャルム・エル・シェイク実施計画」が採択された。気候変動に対するカーボンニュートラルの取り組みは、世界的に勢いを増すばかりである。

一方で、これに限らず、社会全体で解決すべき課題は多い。中でも、近年、資源の枯渇などの観点から、サーキュラーエコノミーの取り組みが、カーボンニュートラルの取り組みと、部分的に重なり合いながら、その重要性を増してもいる。

サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルが求められる自動車業界においては、例えば、EVバッテリーの資源調達で、レアメタルのリサイクルが進められている。これにより、探鉱、採鉱、選鉱、製錬などにおけるエネルギー消費やCO₂排出を抑えながら、資源循環につなげていけるという。このように、カーボンニュートラルの取り組みと、サーキュラーエコノミーの取り組みには、互いに重なり合う側面がある。これは、先行してカーボンニュートラルに取り組みながらも、やがては、サーキュラーエコノミーの取り組みに発展していける素地があるとも言えるだろう。

サーキュラーエコノミーを進めていくには、資源循環の環ができるよう、多数のプレイヤーとともにネットワーク

を作ることが求められる。こうした取り組みを継続的に発展させていくには、これまで個々のプレイヤーが、自らを起点として捉えてきた事業活動を、他のプレイヤーとの連携に基づくエコシステム全体として、ホリスティックな視点で捉え直していく必要があるだろう。

多様なプレイヤーとの連携を促す事例として、21年、ドイツでは、自動車のサプライチェーン全体で、各プレイヤーがCO₂排出量や部品のリサイクルに関する情報を可視化し、共有管理するエコシステム「Catenax」が設立されている。トレーサビリティの高い環境情報を共有しあうことで、各プレイヤーの事業活動が最適化され、それぞれに対外的なレピュテーションも向上するなど、Win-Winの関係から連携が促進されるとみられる。

自動車業界のサーキュラーエコノミーに求められる連携のヒント

また、国内では、情報という観点以外でも、連携の担い手として、新たな媒介者が現れてもいる。この媒介者とは、例えば、これまで地域に根差していた廃棄物処理業者を、全国的にネットワーク化するプレイヤーや、使用済資源を再生する工場を全国展開するプレイヤーなどである。全国的なネットワークを構築しながらも、資源自体は、地域で調達していく仕組みにより、CO₂の排出削減や、安定的な資源調達が目指されている。資源循環の環を補完する連携の担い手の役割は、ますます重要となり、多様化していくに違いない。

これからの国内の自動車業界においても、情報の共有化を実現するIT業界や、静脈企業が発展した新たな媒介者などとともに、多様な連携を進めることが必要となるだろう。その際、使用済資源の安定的な調達と、再生した資源の利用先の確保という二点を念頭に置くことで、ホリスティックな視点に立ち、エコシステムを具体化していけるだろう。

（次回は6月19日に掲載します）